

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

平成29年度における宅地造成事業の事業数は19事業23地区（仙台市1事業2地区、石巻市2事業2地区、岩沼市1事業1地区、登米市2事業3地区、栗原市1事業1地区、東松島市1事業2地区、大崎市2事業2地区、大河原町1事業1地区、丸森町2事業2地区、亘理町1事業1地区、大郷町1事業1地区、大衡村1事業1地区、色麻町1事業1地区、涌谷町1事業1地区、女川町1事業2地区）で、前年度に比べ4事業増加、2地区減少している。これを地区の造成目的別で見ると、土地区画整理法に基づく造成事業が8地区、その他の造成事業が15地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の平成29年度末の完成面積は670千㎡で、計画総面積927千㎡の72.3%となり、その他の造成事業の完成面積は941千㎡で、計画総面積1,113千㎡の84.5%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積941千㎡のうち、売却済面積が334千㎡（完成面積の35.5%）、未売却地面積323千㎡（同34.3%）、非売却地面積284千㎡（同30.2%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28 a	29 b	b - a c	(c/a) ×100
土地区画整理法に基づく造成	地区数	13	14	13	11	8	▲3	▲27.3
	総面積 A	1,146	1,134	1,168	1,053	927	▲126	▲12.0
	完成面積 B	421	445	959	933	670	▲262	▲28.1
	完成率 (B/A)×100	36.7	39.2	82.0	88.6	72.3	▲16.3	—
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数	11	11	13	14	15	1	7.1
	総面積 A	1,455	1,455	1,561	1,593	1,113	▲480	▲30.1
	完成面積 B	597	597	1,013	1,391	941	▲450	▲32.4
	完成率 (B/A)×100	41.0	41.0	64.9	87.3	84.5	▲2.8	—

（注）「I 総論 第1表 地方公営企業の事業数の推移」は、15事業(団体数)であるが、造成目的別に細分化すると19事業23地区となる。

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目		年 度					対前年度比較	
		25	26	27	28 a	29 b	b - a c	(c/a) ×100
完 成 面 積		597	597	1,013	1,391	941	▲450	▲32.4
う ち	売 却 済	292	360	407	626	334	▲292	▲46.6
	未 売 却 地	255	187	371	461	323	▲138	▲30.0
	非 売 却 地	50	50	235	304	284	▲20	▲6.6

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は27億60百万円で、前年度に比べ50億27百万円(64.6%)減少しており、総費用は73百万円で、前年度に比べ41百万円(124.7%)増加している。この結果、収支差引では26億87百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が50億67百万円(65.4%)減少している。

また、資本的収支における収入は21億75百万円で、前年度に比べ10億6百万円(31.6%)減少しており、支出は57億17百万円で、前年度に比べ85億14百万円(59.8%)減少している。この結果、収支差引では35億42百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が75億8百万円(67.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は8億55百万円の赤字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は6億32百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が6億44百万円(50.5%)減少している。

なお、収益的収支比率は272.5%で、前年度に比べ87.5ポイント上昇している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度					対前年度比較		
		25	26	27	28	29	b - a	(c/a)	
					a	b	c	×100	
収 入 的 収 益	総 収 益 A	1,427	6,553	14,494	7,786	2,760	▲ 5,027	▲ 64.6	
	営 業 収 益	1,410	6,542	14,428	7,773	2,727	▲ 5,047	▲ 64.9	
	う ち	料 金 収 入	1,402	6,539	14,426	7,773	2,721	▲ 5,052	▲ 65.0
		受 託 工 事 収 益	0	0	0	0	0	0	—
		そ の 他	8	3	2	0	5	5	皆増
	営 業 外 収 益	17	11	65	13	33	20	152.3	
	う ち 他 会 計 繰 入 金	17	11	65	13	33	20	149.6	
	収 支 出	総 費 用 B	46	78	60	32	73	41	124.7
		営 業 費 用	8	28	11	5	37	32	577.6
		う ち 職 員 給 与 費	0	0	5	4	4	0	0.5
営 業 外 費 用			37	51	50	27	36	9	32.9
う ち 支 払 利 息		35	44	44	26	13	▲ 13	▲ 50.8	
収 支 差 引 (A-B) C		1,381	6,475	14,433	7,754	2,687	▲ 5,067	▲ 65.4	
資 本 的 収 入 的 収 支	資 本 的 収 入 D	6,411	5,632	6,232	3,181	2,175	▲ 1,006	▲ 31.6	
	地 方 債	2,942	3,906	3,727	1,562	1,518	▲ 44	▲ 2.8	
	他 会 計 繰 入 金	3,469	1,721	2,504	1,603	657	▲ 946	▲ 59.0	
	工 事 負 担 金	0	0	0	15	0	▲ 15	皆減	
	国 ・ 県 補 助 金	0	0	0	0	0	0	—	
	そ の 他	0	6	0	0	0	0	—	
	支 出	資 本 的 支 出 E	8,518	9,854	16,424	14,231	5,717	▲ 8,514	▲ 59.8
		建 設 改 良 費	7,574	7,206	10,992	9,529	3,438	▲ 6,091	▲ 63.9
		地 方 債 償 還 金 e	180	2,133	4,089	4,177	940	▲ 3,237	▲ 77.5
		そ の 他	764	515	1,342	525	1,339	814	155.0
収 支 差 引 (D-E) F		▲ 2,107	▲ 4,222	▲ 10,192	▲ 11,050	▲ 3,542	7,508	67.9	
収 支 再 差 引 (C+F) G		▲ 726	2,253	4,241	▲ 3,296	▲ 855	2,441	74.1	
積 立 金 H		0	0	0	0	0	0	—	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		2,499	1,133	2,481	5,510	2,239	▲ 3,271	▲ 59.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金 J		0	0	0	0	0	0	—	
形 式 収 支 (G-H+I-J) K		1,773	3,386	6,722	2,214	1,384	▲ 830	▲ 37.5	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 L		1,072	2,172	1,642	939	752	▲ 187	▲ 19.9	
実 質 収 支 (K-L)		701	1,215	5,080	1,275	632	▲ 644	▲ 50.5	
う ち	黒 字	701	1,215	5,080	1,275	632	▲ 644	▲ 50.5	
	赤 字	0	0	0	0	0	0	—	
職 員 数		3	3	4	4	0	▲ 4	皆減	
収 益 的 収 支 比 率 A/(B+e)		631.4	296.4	349.3	185.0	272.5	87.5	—	